

今週の為替相場見通し(2025年1月27日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		154.78 ~ 156.76	156.02	153.50 ~ 158.50
ユーロ	(ドル)		1.0267 ~ 1.0521	1.0488	1.0300 ~ 1.0700
(1ユーロ=)	(円)		160.41 ~ 164.05	163.69	160.00 ~ 166.00
英ポンド	(ドル)		1.2160 ~ 1.2502	1.2472	1.2100 ~ 1.2600
(1英ポンド=)	(円)	*	189.89 ~ 194.76	194.72	189.00 ~ 199.00
豪ドル	(ドル)		0.6190 ~ 0.6330	0.6315	0.6200 ~ 0.6450
(1豪ドル=)	(円)	*	96.67 ~ 98.77	98.51	96.30 ~ 99.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第一チーム 大野 梨紗

(1)今週の予想レンジ: 153.50 ~ 158.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

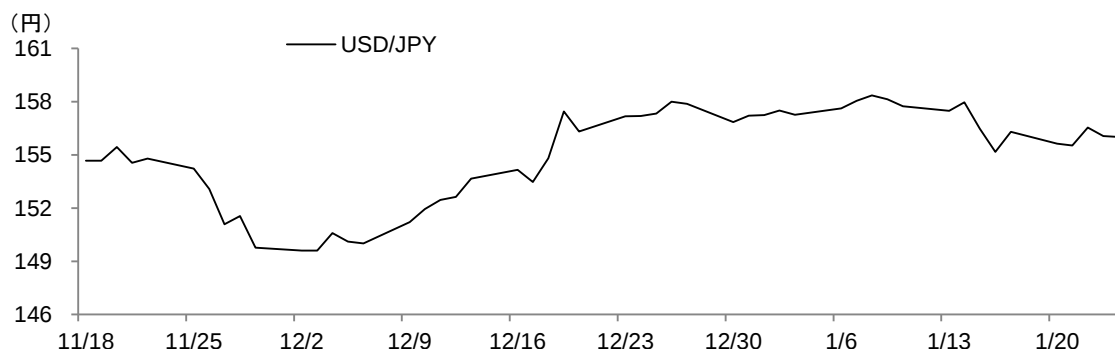
先週のドル/円は156円を挟み上下した。週初20日、156.30円でオープンしたドル/円は一時156円を割り込むも直ぐに回復。海外時間は、156円台半ばへじり高後、米新政権の関税政策発動見送りの報道を受け155円台半ばまで下落。21日、ドル/円はトランプ米大統領がカナダとメキシコへの関税賦課に言及したことで156.24円まで急伸後、週安値となる154.78円に反落する荒い値動き。海外時間は、155円台後半でのレンジ推移。22日、ドル/円はトランプ氏による対中関税関連発言を受けて156円手前まで上昇。海外時間は、米金利上昇につれ156円台後半に続伸。23日、ドル/円は日経平均株価上昇から一時週高値となる156.76円に上伸。海外時間は、米経済指標の弱い結果やトランプ氏による利下げ要求報道を受け156円を割り込むも、引けにかけては156円台を回復。24日、日銀金融政策決定会合では追加利上げが決定されると円買いドル売りとなり一時155円を割り込む。円買い一巡後は米金利上昇につれ156円台を回復。その後は、米経済指標の弱い結果を受け軟調に推移し、156.02円で越週した。

今週のドル/円は底堅い展開を見込む。20日(月)に発足した第二次トランプ政権による関税措置が懸念されていたが、貿易国への関税が一斉に引き上げられる措置は講じられなかった。現時点では2月1日(土)にカナダとメキシコに対する25%の関税引き上げ実施の公算は大きく、中国に対する措置については二転三転している状況。しかし、大きな市場の混乱はなかったことも要因に、本邦では23~24日に開催された日銀金融政策決定会合において、2024年7月ぶりとなる追加利上げが決定された。政策金利が0.5%となるのはリーマンショック直後の2008年10月以来、約17年ぶりの水準となる。植田日銀総裁は会見で「日本の経済・物価について先行き見通しが実現していく確度が高まってきている」とし、さらに展望レポートも上方修正され、今後の利上げ実施について前向きな姿勢が示された。そして今週、米国では、28日(火)~29日(水)にFOMCが開催される。12月会合は▲25bpの利下げが決定されたが、今回は据え置き公算が大きい。パウエルFRB議長会見において、今後実施が見込まれるトランプ米大統領による関税政策が米国内へ与える影響について、どのような認識が示されるかに注目したい。インフレ圧力再燃が意識される内容となれば、年内2回程度の利下げ実施とした前回のドットチャートを裏付けるものとなり、日米金利差縮小観測の後退から再びドル買い優勢の地合いになりやすいものと見ていく。また、30日(木)に米10~12月期GDP、31日(金)には米12月個人消費支出(PCE)デフレーター公表を控える。

(3)先週末までの相場の推移

先週(1/20~1/24)の値動き:

安値 154.78 円 高値 156.76 円 終値 156.02 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 西 拓也

(1) 今週の予想レンジ: 1.0300 ~ 1.0700 160.00 ~ 166.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、トランプ米新政権の動向に左右されつつも週を通して上昇した。週初20日、ユーロ/ドルは1.02台後半でオープン。アジア時間に付けた1.0267が週安値となった。米国時間、トランプ米大統領就任初日の高率関税賦課が見送りとなったことでドルが売られユーロ/ドルは急伸し、1.0435まで上昇。21日、トランプ氏による対メキシコ・カナダへの25%関税賦課を予定しているとの発言を嫌気し、米株先物の下落と共に1.03台半ばまで下落するも、米国時間には米株価上昇と共に1.0435まで値を戻した。22日、トランプ氏が対EU関税に言及したことで一時1.0400を割り込むも、欧州時間には米金利低下、ドル売りの展開に1.0457まで上昇。23日、ユーロ/ドルはトランプ氏の発言に振られつつも1日を通して1.04ちょうどを挟み動意に欠ける展開となった。24日、トランプ氏が対中関税に消極的な発言をしたことからドル売り優勢となり、ユーロ/ドルは上昇。更に、仏・独・ユーロ圏の1月PMI速報値の堅調な結果を受けて1.0515まで上昇。その後も米金利低下を背景に値を伸ばし約一か月ぶり高値となる1.0521まで上昇も、引けにかけては値を戻し1.0488で越週した。

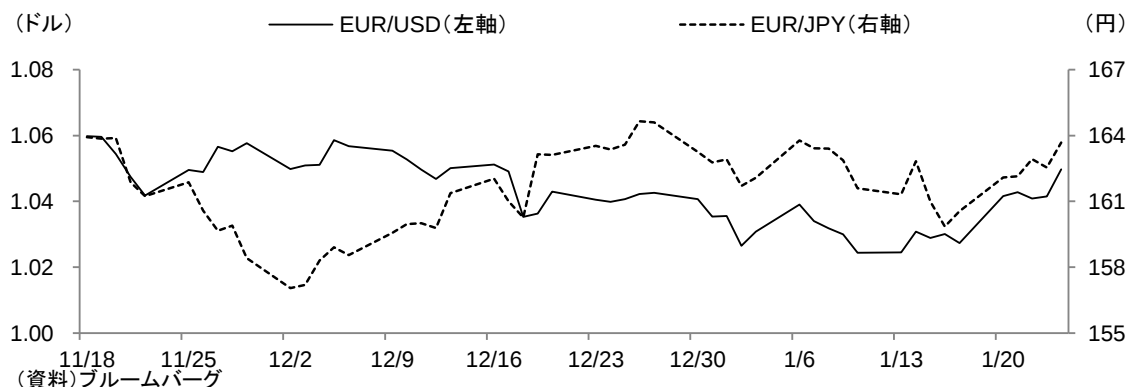
今週のユーロ/ドル相場は底堅い推移を予想する。トランプ米新政権の動向に今後も振られることになるだろうが、就任直後の関税発動見送りや原油値下げ要請など足許の動きを踏まえれば、トランプ政権は米インフレの加速的な政策よりも抑制的な政策を重要視している模様。米インフレ再燃を警戒して構築されたドルロングポジションが巻き戻される中で、ユーロ/ドルは底堅い展開となるのではないかと。また、今週は米欧で中銀会合が予定されている。28日(火)～29日(水)開催のFOMCでは、政策金利据え置きが予想されており、相場への影響は限定的と思われる。30日(木)のECB政策理事会では追加利下げが予想されている。ECB高官らは2%程度とされる中立金利に向けて利下げ継続との方針を示しており、今回の決定に異論はないだろう。ただ、ラガルドECB総裁は直近のインタビューで大幅利下げの可能性を否定し、ユーロ安による域内のインフレ押し上げを懸念している様相。実際、域内インフレ率は一進一退を繰り返し、特にサービスインフレが依然として高止まりしている。12月会合の議事要旨においても「インフレ目標達成に向けた最後のステップはサービスインフレの緩和」とされた。そんな中、トランプ米政権による関税政策の影響など欧州経済の不確実性は高まっており、今後の金融政策は前途多難と言えよう。ラガルドECB総裁の政策スタンスにも注目したい。なお、今週は27日(月)に独1月IFO企業景況感指数、30日(木)にユーロ圏10～12月期GDP速報値、31日(金)に独1月CPI速報値が公表される。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/20～1/24)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0267 高値 1.0521 終値 1.0488

(対円) 安値 160.41 高値 164.05 終値 163.69



3. 英ポンド

欧州資金部 天沼幹

(1) 今週の予想レンジ: 1.2100 ~ 1.2600 189.00 ~ 199.00 円

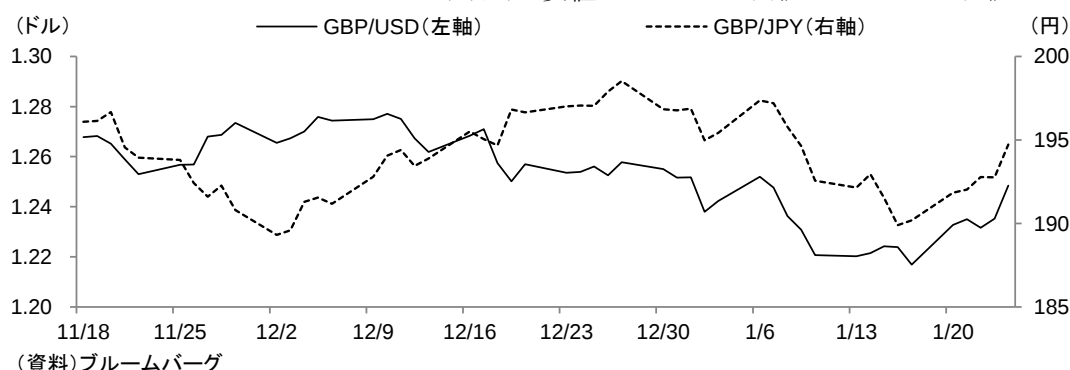
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は対ドルで上昇。週初20日、午後にトランプ米大統領の就任を控える中、初日の関税賦課はないという旨の報道が流れ、米株式先物上昇、米10年債利回り下落、全体的なドル安とリスクオンの形相となった。英ポンドは、市場予想を上回る結果となった独12月PPIを受けて対ユーロで売られていたものの、全体的なドル安に支えられ一時+1.0%以上の上昇を見せた。翌21日は前日のドル売りアンワインドから始まるも、その後再度反転しオープンと同レベルで引けた。同日、英12月雇用統計があり、週平均賃金が市場予想を下回ったが市場への影響は軽微だった。週半ばは、トランプ米大統領から関税周りの発言が出て上下するも大きく崩れることはなく、若干ドル高寄りに戻る形で推移した。週最終日は、英1月PMI速報値が市場予想を上回り、米1月PMI速報値はサービスで大きく市場予想を下回った。マーケットは円を除いてドル売り基調で、英ポンドは月初の債券市場の急落時までとは言わないまでも、週を通して年初からの大きな下げを取り戻す格好となった。

今週の英ポンド相場は、対ドルで上値重い展開を予想。英国側から特段の材料もなく、どちらかというとならぬトランプ米大統領の発言に影響されながら、ドルの変動に振られる展開となりそう。指標関連で言うと、英経済指標は予定されておらず、FOMCが開催される。スワップ市場では金利据え置きが織り込まれており、注目はパウエルFRB議長会見になりそう。オプション市場で観測されるインプライドボラティリティは、今週1週間に対ドルで上下に約2%程度の変動を見込んでおり通常より大きなボラティリティとなっている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/20~1/24)の値動き: (対ドル) 安値 1.2160 高値 1.2502 終値 1.2472
(対円) 安値 189.89 高値 194.76 終値 194.72



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 0.6200 ~ 0.6450 96.30 ~ 99.50 円

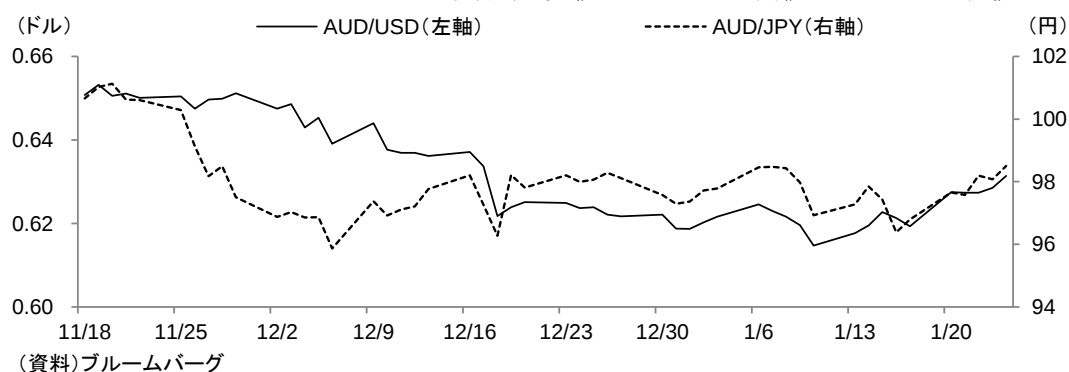
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は週初と週後半に上昇。週初20日、豪ドルは、0.6198でオープン。オープン後、早々に0.6190の週安値を付けるもその後は注目イベントを控え底堅く推移。NY時間、トランプ米大統領就任日において新たな関税措置の導入が見送られたことで、株高・米ドル安の反応となり、豪ドルは0.6286まで上昇。しかし、翌21日は、トランプ米大統領がメキシコとカナダに対して25%の関税を課すことを検討しているとの報道に、豪ドルは0.6209まで急落。ただし、NY時間にかけて買い戻しの動きが入り、0.6270レベルまで戻す展開に。22日、トランプ米大統領が中国からの輸入品に対して10%の関税発動を検討との報道を受け、瞬間的に0.6255近辺まで下落するも、ロンドン時間にかけて0.6290レベルまで買い戻し。23日は、目新しい材料に欠ける中、0.62台後半でのレンジ推移に終始。24日、トランプ米大統領が、追加の対中関税発動を巡りできれば使いたくないとのコメントを発信するとドル安が進み、豪ドルは0.6320近辺まで上昇。さらに、日銀が追加利上げを発表し、次第に円高が進行する動きを横目にドル売りも進み、豪ドルは0.6330の週高値まで上昇し、高値圏のまま推移し0.6315での越週。

今週の豪ドルは続伸予想。前週の市場変動の主因となったトランプ米大統領の追加関税報道は今週も警戒をしつつも、対中関税において当初警戒されていた内容対比ややハト派なスタンスや、28日(火)～29日(水)のFOMCにおけるハト派スタンスを想定し、今月中旬までのドル買いに対する調整が継続するものと予想。対中関税を巡っては、トランプ米大統領が直近の習主席との対話が融和的であったとコメントしており、2月1日(土)に10%の追加関税発動が検討される中でもその後大きな関税の応酬にならないのではとの期待感も膨らみ、過度なリスクオフ色が剥落。また、FOMCにおいては、利下げ見送りをコンセンサスとしつつも、直近のインフレデータの伸び鈍化を背景に12月DOTSイメージでの追加利下げに向けたスタンスは不変とみられ、目下市場のややタカ派目線が微修正されればドル売り圧力になりやすいだろう。その他、今週は28日(火)豪12月NAB企業景況感、29日(水)豪10～12月期CPI、31日(金)豪10～12月期PPI等の経済指標の発表を予定。来月のRBA会合に向け、債券先物市場での織り込みは追加利下げにやや傾いているものの、インフレや景況感の予想外の上振れが示されれば、現状維持にシフトする可能性もあり神経質な展開に注意したいところ。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/20～1/24)の値動き: (対ドル) 安値 0.6190 高値 0.6330 終値 0.6315
(対円) 安値 96.67 高値 98.77 終値 98.51



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。